

事業番号	05 04 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課		
		実施期間	S25 ~	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）							
8つの重点目標	②県民の豊かさ全国トップレベルを維持						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり						
	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり						

1 現状と課題

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 様々な要因により生活に困難を抱えている方の相談に応じ、生活改善や就業支援等を通じて本人が望む自立した生活の実現につなげる。 資産や能力等を活用してなお生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。 関係機関と連携した集中的な就労支援等により、就労や社会参加等を通じて生活保護受給世帯の自立を図る。 	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業 など 	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により、生活就労支援センター「まいさぼ」による相談・支援の件数が増加し、高止まりしており、きめ細かい支援が困難 「まいさぼ」の支援において、長期未就労や就労継続困難な状況に陥らない様、早期発見、早期支援を行う支援のあり方を確立する 生活保護受給者が就職可能な求人がコロナ禍の影響により減少した中で、就労支援が思うように実施できない 	<ul style="list-style-type: none"> 生活就労支援センター「まいさぼ」の人員体制を強化し、コロナ禍で増加する相談・支援の需要に対応できる体制を整備する。 生活困窮者の早期発見・早期支援のため、関係機関による支援会議を効果的に実施する。 就労可能な生活保護受給者に、集中的に就労支援を実施し、保護からの早期脱却等、早期の自立を目指す。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組（予定）	信州パーソナル・サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> 「まいさぼ」による生活困窮者の自立支援（県設置9か所） 新型コロナの影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化（9人増員） 相談支援、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金の受付等 子どもの学習・生活支援（22町村1郡） 伴走コーディネーターによるひきこもり等の個別支援（4人配置） 就職活動に必要な被服費、交通費等の補助 	 <p>まいさぼでの相談</p>
	緊急小口資金等償還金補給事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 低所得のため特例貸付の償還困難な者に対して償還金の一部を補助し、困窮状態からの立ち直りを支援 	
	生活保護受給者就労支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 就労可能な生活保護受給者への就労支援、就労後の職場定着支援 	
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【共生社会づくり】 <ul style="list-style-type: none"> 信州パーソナル・サポート事業：地域の支援関係機関と連携し、生活困窮者の相談・就労支援等を強化 	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度（見込）	R4年度目標値
1	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	人	118	↑	128	↑	139	150
2	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化（ステップアップ）した割合	%	90.9	↓	86.7	↑	90	90
3	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	人	23	↑	24	↑	26	26
4								
5								

事業コスト	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	予算額	前年度繰越		
当初予算		2,521,458	2,669,397	要求 2,827,123 予算案 2,817,730
補正予算		109,358	146,545	
合計(A)		2,630,816	2,815,942	要求 2,827,123 予算案 2,817,730
うち一般財源		685,525	713,692	要求 934,838 予算案 686,910
	決算額(B)	2,498,909		
	職員数(人)	49.9	49.9	49.9

設定理由	成果指標	1.就労や増収者を測定することにより就労支援の効果を確認するため 2.就労以外の生活の自立達成度合いを測定することにより相談支援の効果を確認するため 3.就労支援員により就労した生活保護受給者数を測定することにより、就労支援の効果を確認するため
	目標値	1.厚生労働省による成果指標において、就労・増収率は75%が目標とされている。当該目標達成のために必要な150人を目標とする 2.厚生労働省による成果指標において、ステップアップ率90%が目標とされている。そのため、90%を目標とする 3.令和3年度における就労見込数と同数を目標とする

予算要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> 緊急小口資金等償還金補給事業について、貸付見込額を精査し減額 社会福祉施設等感染拡大防止対策事業について、必要額を精査し減額 社会福祉施設等応援職員派遣支援事業について、必要額を精査し減額
--------------	--

事業番号	05 04 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業			部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	信州パーソナル・サポート事業	187,940 千円	228,483 千円	要求 予算案	244,922 244,922 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)
1	自立相談支援事業	委託	生活困窮者の自立支援プランを作成し、関係機関と連携し就労支援等を実施 コロナ禍の影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化 (県設置まいさぼ9人増)
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力を養う訓練等の事業を市と連携 して広域的に実施
3	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	直接 委託	学習支援協力員による学習・生活支援を通じて、子どもの生活課題の改善や学習機 会の確保を図る。(22町村1郡で実施予定)
4	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する生活困窮者等の居場所確保や交流事業に対し助 成
5	生活困窮者就労支援強化事業	委託	まいさぼの支援を受けて、就職活動に取り組む者に対して、経済的理由により賄うこ とができない就職活動に必要な被服費や交通費等を助成
6	生活困窮者生活安定支援事業	委託	まいさぼの相談助言を受けて、より安価な家賃の住宅に住み替える場合の費用の 一部を助成

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
2	新型コロナウイルス関連事業	0 千円	0 千円	要求 予算案	206,557 213,572 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)
1	緊急小口資金等償還金補給事業	補助金	低所得のための特例貸付の償還が困難な者のうち、国の償還免除対象にならない者 に対して償還金の一部を補助し、困窮状態からの立ち直りを支援
2	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	直接	総合支援資金の再貸付の終了等により生活に困窮する世帯に支援金を支給する

事業番号	05 04 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業			部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
3							

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算		
3	生活保護費	2,321,383 千円	2,405,872 千円	要求 予算案	2,338,410 2,338,410 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	生活保護費	直接	保護決定した者に対し生活扶助費等を支給 保護決定した者が入通所する保護施設等に入所・通所施設事務費を支弁			
2	73条県費負担金	負担金	居住地がない又は明らかでない被保護者等に対し市が支弁した生活保護費等の費用の1/4を負担			

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算		
4	生活保護受給者就労支援事業	12,135 千円	13,392 千円	要求 予算案	13,199 13,199 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	就労支援員による就労支援	直接	就労支援員を5人配置(佐久、上伊那、下伊那、松本、長野の福祉事務所)し、被保護者の就労相談や就労後の職場定着を支援			

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算		
5	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	- 千円	21,650 千円	要求 予算案	24,035 7,627 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	補助金	保護施設等に対し、感染拡大防止に必要な衛生用品の購入及び感染発生時の消毒に要する経費を助成			
2	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の感染が発生した救護施設の運営を支援するため、他施設からの応援職員の派遣や協力体制の維持に必要な経費を助成			
3	高齢者施設等自主検査費用補助事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、救護施設が施設従業員等を対象に自主的に行った検査に必要な経費を助成			